

豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号	44
---------	----

1 施策の概要

1－1 施策の名称	市民参加・市民活動支援				基本施策コード	5　－　1－2	担当課評価	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
1－2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	市民協働課	評価票作成者	市民協働課長 藤井和久		A	
1－3 総合計画 における施策の体系	①節	交流と市民参加「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」							
	②項	参加と協働							
1－4 施策の目的	子どもから高齢者までみんなの意見がまちづくりに生かされ、誰もがまちづくりのために個々の能力を生かすことができ、行政と市民がお互いの立場を理解し協働できる環境を整える。						総合評価	A	

	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
担当課評価	A	
総合評価	A	

- 施策評価の判定基準
- A : 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
- B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名	前期（平成18年度～平成22年度）			全期間（平成23年度～平成27年度）			指標の定義
		目標値（単位）	実績値（単位）	達成率（%）	目標値（単位）	実績値（単位）	達成率（%）	
①	市政への市民参加の機会や場に対する満足度	75.0（%）	73.4（%）	97.9（%）	80.0（%）			市政への市民意見の反映度を示す指標
	市民が主体となったまちづくり活動の活発さに対する満足度	72.0（%）	69.6（%）	96.7（%）	75.0（%）			市民協働の充実度を示す指標
	NPO・ボランティア活動などへの支援状況に対する満足度	75.0（%）	73.7（%）	98.3（%）	80.0（%）			市が市民活動を支援している状況を示す指標

2 施策の担当課による評価結果

評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	第4次総合計画の基本理念が「協働で創るしあわせ社会」であり、今後へ向けて市民参加と協働の仕組みづくりが不可欠である。	平成19年度に策定する「協働推進基本計画」の中で検討	新規の市民活動推進補助金を始め、多くの市民活動支援事業を実施することができた。
平成19年度	第4次総合計画の基本理念が「協働で創るしあわせ社会」であり、今後へ向けて市民参加と協働の仕組みづくりと実践が不可欠である。	平成19年度策定の「協働推進計画」の中で、市の支援策と各課協働モデル事業を策定したので、それに基づき実施。	多くの市民活動支援策を実施することができた。又、市民参加と協働のしくみづくりである「協働推進計画」を策定することができた。
平成20年度	〃	策定した「協働推進計画」において、市の支援策と各課協働モデル事業を実施。	「協働推進計画」の進行管理のため各課の協働事業の進捗状況及び意見交換等懇談会を開催した。
平成21年度	〃	〃	今年度も「協働推進計画」の進行管理のため各課の協働事業の進捗状況及び意見交換を行う懇談会を開催し、事業の進捗状況を確認するとともに、活動団体の事例発表を実施して、行政、活動団体の役割等を認識することができた。
平成22年度	平成19年度策定の「協働推進計画」により、毎年「協働モデル事業懇談会」を実施し、進捗状況及び職員の意見を聞き、職員の協働の意識啓発に努めた。		
平成23年度	協働推進計画に盛り込まれた施策がほぼ達成されつつあることに伴い、実施内容の精査と今後の在り方（推進計画の改定版）を検討する必要がある。		
平成24年度	協働推進計画に盛り込まれた施策がほぼ達成されつつある。職員向けの研修を充実させ、各部署での協働をさらに充実させるために働きかけをする。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

3 ■ 参考情報

[illegible]